



東かがわ市

議会だより 67号

Report of City Assembly

令和2年7月発行

特集

市独自のコロナウイルス対策支援事業

新しい白鳥小中学校
(上部は旧白鳥中学校の校舎、体育館)

負けるな!

コロナ

を開催。また、6月定例会で
対策予算が可決されました。

東かがわ市独自の 取組みを紹介!

小規模事業者等支援

臨時給付金支給事業

2億2,700万円

事業の継続を支え、再起の糧となるよう、事業全般に使える給付金を支給します。

○対象者

市内に事業所を有する中小企業、会社以外の法人、個人事業者、農業者、漁業者など
(売上が前年同月比で30%以上減少している事業者)

○給付額 **20万円**

子育て世帯等への

特別支援給付金事業

3,118万円

新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ臨時的な特別給付措置として実施しました。

○対象者

児童手当受給者
児童扶養手当受給者
児童障害者福祉年金受給者

○給付額 対象者へ**1万円**

新生活様式対応型

事業者応援補助金

3,000万円

安全・安心の確保や危機的状況の克服及び事業の継続に向けて実施した事業者に補助します。

○対象者

市内に事務所、店舗を有する中小企業、小規模事業者など
(売上減少の有無は問わない)

○補助率 **2/3以内**

○補助額 **上限20万円**



コロナに with

緊急性を考慮し、4月、5月に臨時会
様々な新型コロナウイルス感染症

予算総額
約3億4,300万円

東かがわ市民応援
プレミアム商品券事業

645万円

中小零細企業で利用できるプ
レミアム商品券を東かがわ市商
工会が発行し、市内の消費行動
喚起のため補助します。補助
の内容はプレミアム部分1、
050万円、諸経費240万円
に対して50%の補助額となっ
ています。



予備費

4,840万円

コロナウイルス感染症に関す
る早急な対応を行うため、予備
費として4,840万円が計上
されました。
その一部でマスク購入や、東
かがわ市子ども・子育て応援テ
イクアウトチケット給付事業な
どが実施されます。



その他の主な内容

児童生徒全員に

タブレット端末の配備を

GIGAスクール構想整備計画
に基づき、児童生徒
向け1人1台のタブ
レットパソコン等を
一体的に整備するこ
ととしました。

小中学校への熱中症対策

国の行う「学びの保障」総合対
策事業を活用し、各小中学校の感
染症対策、熱中症対策に取り組み
ます。

《備品購入》

○非接触体温計・冷風機・
ウォータークーラー

《消耗品》

○夏用マスク

※児童生徒・教員各2枚（白色）

教育委員会委員として、

新たに安富安代氏を任命

前任者の任期満了に伴い、新た
に安富安代氏の任命が同意されま
した。

○任期

令和2年6月27日から

令和6年6月26日までの4年間



予算審査 特別委員会

議案第7号

実施日 令和2年6月1日

学校教育課

タブレットの導入

問 タブレット端末配備にあたり、ネットワークの負荷について、通信が途中で切れないよう検証をしているのか。

答 十分検討して運用していきたい。

問 OSについての検討はしているのか。

答 文部科学省が示す3種類の中から、学校と協議して進める。

問 タブレット画面の大きさは検討しているのか。

答 文部科学省が9から14インチまでを推奨しているが、11から13インチまでの大きさを考えている。

問 GIGAスクールの整備について、文部科学省のICT活用教育アドバイザー事務局の相談を活用するのか。

答 事業を進める上で出てくる課題や疑問点への対応として、積

極的に活用していきたい。

問 備品の導入において、大型掲示装置の購入予定がないが、準備はどうするのか。

答 まず各教室に設置の大型テレビを活用していきたい。必要備品は費用対効果を見極めながら学校と協議し、導入を検討する。

問 タブレットは、県全体で同じ機種を購入を考えているのか、東かがわ市単独なのか。また時期についてはどう考えているのか。

答 東かがわ市単独で考えている。導入は、議決後速やかな入札執行を考えている。

問 一般財源の約9,100万円について国の補助金はいくらか。また、タブレット等1台の補助金額は示されているが完全に充当できるとの理解で良いか。

答 臨時交付金の上限は決まっております。それを事業に充当する。文部科学省から台数調査が来ており、全て対象になることを把握している。

地域創生課

新しい補助金を

問 新生活様式対応型事業者応援補助金は補助率2/3以内、上限20万円だが、1/3を事業者負担とすることについて。

答 高額な取組みは国や県の補助事業制度と併せて活用できると考えている。

問 新生活様式対応型事業者応援補助金の予算は小規模事業者等支援臨時給付金事業の事業所数の1/10だがこの予算金額で終了するのか。また追加を考えているのか。

答 事業者数は1/10を想定をし、今回の計上数としている。補助金に対するニーズが読み切れない所がある。今後追加や継続になる場合は議会に相談をする。

問 新生活様式対応型事業の施策は市民の安全・安心を担っている。事業者に対して証明書のよくなものを発行ができないか。

答 承認マーク等については、食品衛生法におけるHACCPの取組みと並行して検討する。

問 新生活様式対応型補助事業申請の受付と処理の仕方、また補

助金の出し方について。

答 2種類の申請方法を考えており、基本は申請後に購入して実績報告とする。4月1日に遡るものは、申請時に実績報告の提出を求め補助金額が確定でき次第の振り込みとする。

問 コミュニティ施設運営事業の需要費、光熱水費について、今回178万2千円計上の根拠は。

答 福栄コミュニティセンターが87万円である。また、旧平和保育所60万円と旧小海保育所31万円の光熱水費は当初予算に計上していなかったことによるものである。

反対討論

・新生活様式対応型事業者応援補助金の3,000万円は150社を想定している。これは、小規模事業者等支援臨時給付金事業の1/10の事業所数でありおそらく足りないのではないかと。よって賛同しかねる。また、1億から3億円かかる覚悟を持って事業を行うべきでないか。この予算では、公平性の担保は困難である。考え直し修正をするべきである。

賛成討論

市長の答弁であったように、これからの状況も見て増やしていくこともあるとのことであり、スタートとして3,000万円としたとの説明もあった。市長においては覚悟を持って予算執行をお願いしたい。

議案第12号

実施日 令和2年6月19日

学校教育課

子どもの安全を考える

問 備品購入のウォータークーラーはどの様なものか。

答 コップを使って水を飲むタイプのものである。



ウォータークーラー

問 生徒に配布する夏用マスクのデザインや色等について。

答 冷感タイプで大小の大きさと同一デザインの白を1人2枚である。

問 各校に5台ずつ配布する非接

触体温計はどの様に使用するのか。
答 基本的には家庭で測って来るが家庭等で検温できない場合に使用するものと考えている。

福祉課

子育ての支援

問 ひとり親世帯臨時特別給付金事業の周知方法は。

答 市広報・市ホームページへの掲載やひとり親医療受給者証発送時にチラシを同封し周知する。

問 所得が減少し扶養手当をもらっている方も10万円支給される認識で良いか。また期間については。

答 令和2年6月1日に本市の児童扶養手当受給資格がある方に基本給付は5万円、追加として5万円の給付となる。申請期間は令和3年2月末までとし、ひと月でも収入減の月があれば申請できる。

問 児童扶養手当受給者への手続きについて。

答 7月上旬に案内を行い、辞退する人は2週間以内に連絡をいただく。7月下旬に振り込む。

地域創生課

地元との連携

問 プレミアム商品券の取り扱いについては、ありがとう券との整合性が取れているのか。また、取扱店から除外している業種があるのか。

答 ありがとう券を基本に、中小零細企業や新たに登録された店舗等で行う。県内のチェーン店等については取り扱わない。

問 県内チェーン店のなかの中小零細業種でも取り扱わないのか。

答 取り扱わない。商工会において事前に説明をしていると聞いている。

問 プレミアム商品券は全ての世帯に当たらないが、今後、第2、第3弾を考えているのか。

答 経過を見て考えていく。消費行動喚起を促すために行うもので、今後については、この事業以外の検討もしている。

問 市民応援プレミアム商品券事業は、市がもっとプレミアム部分を増額して市民が使いやすくできなかったのか。市民応援なのに、取扱店から量販店を外すのか。
答 商工会がどれだけできるのか

検討を行った。市民にも使ってもらいたいと思う。目的がどこにあるかで判断し取り組んでいる。

問 テイクアウト登録店やありがとう券登録店で商工会に入っていない店舗は今後加入すると考えて良いか。

答 商工会会員が増える事や自分の店舗に来ていただける魅力づくりをお願いしたい。

問 プレミアム商品券の周知方法に新聞折込みとあるが、市民に分かりやすいチラシ等の取組みになるのか。

答 商工会と相談をしながら進めていく。

問 小規模事業者支援臨時給付金事業の追加で、農業漁業が対象となったが、それ以外に対象者の捕捉漏れはないのか。

答 当初予定していなかった対象者が入ったが、現在この対象者での捕捉漏れはないと考えている。

問 小規模事業者支援臨時給付金事業のこれまでの実績と、どのような事業種が増えたのか。

答 飲食関係は128件、それ以外が685件の計813件に給付した。特定の業種だけでなく全体が落ち込んでいる。

コロナ復興観光計画と

観光協会の在り方について

効果のある事業を計画したい



渡邊 堅次

たつては、観光関係者事業者と連携し、効果のある事業を計画したいと考えている。

問 新型コロナウイルス感染症は、地域経済に甚大な影響をもたらし、緊急事態宣言が解かれても、県を越えての旅行などは控える流れは続くと思われる。そこで、コロナ復興観光計画として近隣の観光客を動員するよ

うな「域内観光」や、GWや夏休みの旅行自粛で帰省できなかった方に「あなたの地元の観光地を復興させませんか」と打ち出し、「里帰り観光」を地元出身者に広く訴えることが必要であり、国が実施するGOTOキャンペーンが始まる前に、復興観光戦略などを計画しては。

答 県外や国外からの誘客を図ることは現時点では困難であるため、身近な地域からの呼び込みを行う予定である。実施にあ

問 観光基本計画の中での観光協会の役割は重要であるが、現在、観光協会事務局長は不在であることから観光協会の役割が果たせていない。そこで、今後の観光協会の在り方について伺う。

答 今年の4月末をもって事務局長が退職し、協会としての本来の役割が十分果たせていない。協会が市役所の中にあり、外部から見ても行政と協会の違いがわからないとの疑問をもたれていることは、反省している。まずは、組織内部として地域内外の利害調整を図ることのできるマネージメント能力に長けた事務局長を早急に配置できるように努める。また、人員の増強、必要な財源の確保、協会の場所も検討し、法人化も一つの手段として考えていく。

引田パークゴルフ場拡張整備について

社会体育施設等マネジメント基本計画をベースに整備を進めていく



工藤 正和

は、日頃の健康・体力づくり、免疫力アップに、より関心が高まる。この時期だからこそ、引田パークゴルフ場の拡張整備を強く提言する。教育長の見解を伺う。

問 引田パークゴルフ場は平成21年7月にオープンし、昨年10周年を迎え、各種大会等の活発な活動を展開し、会員数も利用者数も年々順調に推移し、累計利用者数が20万人を突破したが、引田パークゴルフ場も処理能力の限界を感じている。そこで、旧引田町時代に設置され、現在利用されていないアスレチック広場を有効活用することにより、健康増進や生涯スポーツの振興が図れることはもとより、高松自動車道等の交通資源や讃州井筒屋敷・安戸池等の観光資源をベースに、パークゴルフとの相乗効果で交流人口の拡大も見込まれ、経済効果も期待でき、地域活性化を図ることができま

す。コロナ騒動を経験した社会では、日頃の健康・体力づくり、免疫力アップに、より関心が高まる。この時期だからこそ、引田パークゴルフ場の拡張整備を強く提言する。教育長の見解を伺う。

答 隣接するアスレチック広場を有効利用したコース拡張整備を進めるには、新たな管理体制の構築が必要と考えている。社会体育施設等マネジメント基本計画をベースに係関係機との連携を図りながら整備を進めていきたい。

問 現在は市スポーツ財団が管理しているが、今後の管理体制として、地元有志団体に管理していただくことは可能か。

答 現状はボランティアの方々熱心に施設整備を自発的に活動いただいている。今後の管理体制として、現在の市スポーツ財団の指定管理から切り離して、地元有志の団体で指定管理を受けていただくこともひとつの案ではないかと考えている。

感染症に対応した

避難所の運営について

市が作成した手引きを基に運営する



工藤 潔香

問 自治体には自然災害と感染症が重なる複合災害への備えが求められている。国や県の通知によると、災害が発生し避難所を開設する場合には、新型コロナウイルスの状況を踏まえ、感染症対策に万全を期することが重要とされている。コロナ感染を恐れて避難できずに災害に巻き込まれ、犠牲になるようなことは絶対に避けなければならぬ。そこで次の事項について市長に伺う。

ペースを確保し、必要に応じてパーテーションを設置する。②については、換気の徹底や施設の消毒を行い、受付の際に検温と感染症チェックシートの記入をお願いする。感染の疑いがある箇所を消毒する際は、対応する職員の安全確保をするため、防護服を着用する。感染症の疑いがある避難者の対応としては、専用スペースや個室を確保する。市民の皆さんには、広報紙等で周知する。避難する市民の皆さんや対応する職員を感染症から守るための予防策を講じていく。

問 職員が、手引きに沿った対応がスムーズにできるよう、説明や研修など、実践を踏まえたシミュレーションを行う必要があると思われるが。

答 「避難所運営の手引き」により、情報共有を図るとともに、対処方法の確認を行い、避難所の開設に備えている。

地域公共交通網形成計画の

進捗等について

令和2年12月の計画策定を目指す



堤 弘行

問 地域公共交通網の形成計画策定が、今年の9月の予定であったが、その進捗状況を伺う。

答 昨年の8月16日に「東かがわ市地域公共交通活性化協議会」を立ち上げ、これまで2回会議を開催した。また、市内の9地区のコミュニティ協議会を中心に意見交換会を実施し、市内の移動実態、住民の移動ニーズ及び地域や公共交通事業者の実情を把握し課題の整理を行った。しかし3月以降、新型コロナウイルス感染症の影響により会議が開催できておらず当初の予定から3か月程度の遅れが生じている。公共交通網形成計画の策定には、地域との意見交換会や関係機関との調整が必要不可欠であり、地域の声や実情を

計画に反映するためにも、当初の予定を延期し、今年12月の計画策定に向けて取り組んでいく。

問 モデル実証実験について時期や地区などの内容について伺う。

答 実施方法や行政と地域、事業者の役割分担を協議し、地域の実情やニーズに合わせた実証実験にするためにも地域の皆様と引き続き協議を重ねていく。

問 新型コロナウイルス感染症対策に伴う学校再開について

問 児童生徒の心のケアのためにスクールカウンセラーを常駐してはどうか。

答 スクールソーシャルワーカー、児童相談員等を派遣し、いじめ等の早期発見、心のケアに努めている。

事業部組織再編について

問 市の事業部組織再編の実施時期は、いつになるのか。

答 組織再編する場合、来年度当初を考えている。

コロナ禍での本市における

経済の活性化について

事業者に対し企業相談等に対応していく



宮脇美智子

令和2年度で14事業者に対して交付する予定であり、今後とも広く活用してもらうため、制度の内容等の周知に努めていく。

問 現在新型コロナウイルス感染症の影響で求職している市・県外の方々に対して、担い手不足が言われている農業への就労を積極的に呼びかけられないか。

答 本市の農業を将来にわたり持続的に発展させていくために、県及び関係機関と連携し、農業次世代人材投資事業をはじめとする新規就農支援施策等、積極的に支援をしていく。

問 本市へのU・J・インターンの推進について

答 今回地方自治体にとっては移住や企業誘致の好機ともいえる。都心部の方に本市の一層のPRや移住支援制度の周知に努める。

答 本市では、東かがわ市企業立地促進補助金交付事業の制度を設け、市内での事業所の新設や設備の増設、市内新規常用雇用者数に対して補助金を交付し支援する制度を設けている。補助対象要件は対象施設によって様々だが、固定資産税納付相当額を補助額に含めるものもある。

このほか、「新型コロナウイルス感染症防止のための学校休業等による家庭や教育への影響について」を質問した。

子宮頸がん予防ワクチンについて

正しい情報提供は必要



久米 潤子

答 子宮頸がん予防ワクチンの正しい情報提供は必要と考える。厚労省が作成中の新しいリーフレットの完成を待ち、より良い活用を検討する。

問 子宮頸がんは予防できるワクチンの定期接種（公費・無料）がありながら、2013年の積極的勧奨の差し控え以降、その存在や接種の意義が接種対象者に伝わっておらず、諸外国に比べて極端に低い接種率となっている。子宮頸がんは、HPVというウイルスの感染によって引き起こされ、日本では年間約1万人の女性がかかり、約3千人が亡くなっている。接種対象期間を過ぎると、1回約1万6千円、3回の接種が必要であるため約5万円の自己負担となる。接種対象者である小学6年から高校1年の女子とその保護者に、正しい情報と、接種の可否が判断ができる環境づくりが必要ではないか。

毎年度末、新6年生に対し他の定期接種の案内を行う機会があるので、子宮頸がん予防ワクチンも周知できるか検討する。

情報を入しやすい市ホームページづくりにより早急に取り組む。

5月より運用を開始した電子母子健康手帳「母子モ」には、

予防接種の予定日が近づく通

知がくる機能があるので、情報発信のツールとして活用を促す。

※「母子モ」は、子どもの成長記録や、予防接種の予定を一括管理できる他、

市から子育てに関する情報も配信される。アプリストアから無料でダウンロードできる。

母子モ



三本松ロイヤルホテルの

営業終了への対応は

事業継続に向け早期に検討



朝川 弘規

問 三本松ロイヤルホテルの運営会社から本年6月末をもって同ホテルの営業を終了すると発表があった。同ホテルの営業終了に対して、市は市内への影響をどのように見ているのか。また、今後この事実に対してどのように向き合っていくのか。

答 同ホテルは平成27年に現在の運営会社を引き継がれ営業してきた。市内経済界でのグローバル事業の展開、コンベンション機能としての必要性、市のステイタスシンボルとなるブランド性を兼ね備えた施設で、その有益性は十分に認識していた。市は同ホテルが民営でありながらも公益性を有する施設として運営会社に対して進出当初から企業誘致促進助成金により設備

投資、新規雇用、固定資産税に

対する助成を行い支援をしてきた。特にコンベンション機能は東讃唯一と言っても過言でなく全国的な会合や大会になくはない施設であったのでコンベンション機能の喪失は非常に大きい。また、宿泊者の食事での飲食店の利用にも影響が出ると考えられ、観光基本計画の推進にも大きな影を落とすこととなった。このようなことを踏まえ、改めて地元商工団体とも協議し、連携のうえ、新規事業者による事業継続をあらゆる角度から模索し、引き続き支援していきたい。

問 コンベンション機能の喪失、地域の飲食店の利用の減少という影響への対策は緊急を要すると考えるが。

答 何らかの代替案を提示し、地元商工団体とも協議連携して早期に検討を進める。

しろとり動物園への支援は

観光事業者と連携し、効果のある事業を計画したい



山口 大輔

問 観光基本計画における第1ターゲットは関西の20代〜50代になっている。どのようにペルソナ設定をしているのか。

答 ペルソナとしては「自家用車で来訪できる動物好きな子供がいるファミリー」で、このファミリー層は子・孫連れなどと幅広く考えている。

問 第3ターゲットで40代を除外しているのはなぜか。

答 40歳代は除外しておらず、「中高年層」に含めている。

問 重要であるターゲットがぼやけている。早急にターゲットを整理し直し、計画の改訂を求めるがどうか。

答 変更は考えていない。具体的な事業化はその時の経済等を注視しながらターゲットを明確

にし発信していく予定である。

問 計画の中にしろとり動物園をハブ化すると明言している以上、市は様々な支援施策を検討する必要があるが、今回特段の支援をしている様子が見られない。なぜ支援を行っていないのか。

答 他の事業者と同じ支援策となっている。今後は観光事業者と連携し、効果のある事業を計画したい。

問 市が本気で求めたい年齢層、ターゲットを打ち出すことで、民間企業の方はより詳細なターゲット設定が出来るのではないのか。

答 ターゲットは市内の事業者に集まってもらった会議の中で議論し決定した。すでに同意を得ており、共有意識を図れていると考えている。

このほか、新型コロナウイルス感染症の市独自の給付金事業について質問した。

合併時と市長選挙、二度公約の

「公共交通充実」を早く

効果的な施策実施へ協議する



東本 政行

公共交通充実は行政として住民に対する公約である。また、市長の選挙公約でもある。早く計画を策定し、試験運行ができるよう努力すべきではないか。

問 平成16年に、市内全域を対象にした「コミュニティ交通路線」が作成された。その案は現在でも十分検討に値すると考える。地域コミュニティ協議会毎の構想もあるが、これでは「市内のどこに住んでいても平等にサービスが受けられる」ということが保障されない。平成16年の路線案を基本に検討するべきではないか。多くの市民は公共交通充実実現を望んでいると思う。

答 合併時の循環バス構想は、平成15年に検討したが、既存路線との関係や費用対効果の観点から導入は難しいとの判断に至った。公共交通の要望は地域によって異なり、行政主導での統一的な循環バス実施には限界があることも明らかになった。効果的な公共交通施策を実施できるような地域の皆様と協議を重ねていく。

合併時の「新市建設計画」には、『新市の沿岸市街地部と内陸部、また新市の主要な公共施設などを連携する循環バスの運行を実施し、住民誰もが新市内を自由に移動できる環境を整備します。』と明記されている。



コミュニティ交通路線案

オンライン会議と公式SNSの運用拡大を

積極的運用と拡充化を図る



田中 久司

問 全国の地方自治体や議会では、例えば議会運営委員会、災害対策会議などの会議でオンラインの運用をすでに実施し、効果を上げていく。GIGAスクール構想では学校現場へそれを主導していく立場でもあり、率先してその運用を実践していくべきと考えるが執行部の考えを伺う。

答 当初は本庁内にその環境が整っていなかったが、5月にはようやく環境が整備された。4月23日には香川県をはじめ県内外の事業者や大学とオンライン会議が実施されている。新型コロナウイルス感染症対策下でのオンライン会議の運用は有効であると認識しており、可能なものについては出来る限り取り入れていく方向で検討していく。

問 現在の東かがわ市公式のSNSでは、その特性である即時性、拡散性、双方向性が活かされていく。SNSは災害にも強く、ソーシャル防災という考え方で、多くの自治体が公式SNSを通じて情報発信している。また、市民との積極的な情報の受発信により、コミュニティの活性化を実現している他自治体の例も多くある。当市も組織活性化に向け、今後は公式SNS活用の更なる充実化を図るべきと考えるがその点はいかがか。

答 ご指摘のとおり現在はSNSの特性が活かされておらず、一方的な情報発信であるが、東かがわ市観光基本計画にもあるようにその重要性は十分認識しており、地域創生課に新たなグループを設置し効果的なPRのためのシティブロモーションへの取り組みを進め、今後も魅力的で分かりやすい情報発信に努めたい。

令和2年東かがわ市議会 第2回(4月)臨時会・第3回(5月)臨時会・第4回(6月)定例会 議員の賛否表

議案名			議員名											議決 月日	議決 結果	賛 成	反 対	小 松 千 樹	堤 弘 行	朝 川 弘 規	宮 脇 美 智 子	田 中 久 司	工 藤 潔 香	久 米 潤 子	工 藤 正 和	東 本 政 行	山 口 大 輔	木 村 作	大 田 稔 子	田 中 貞 男	中 川 利 雄	渡 邊 堅 次	井 上 弘 志	大 藪 雅 史
4 月	承認第1号	専決処分の承認を求めることについて （東かがわ市税条例等の一部を改正する条例）	4/22	承認	16	1	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	承認第2号	専決処分の承認を求めることについて（東かがわ市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	4/22	承認	16	1	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	承認第3号	専決処分の承認を求めることについて（令和2年度東かがわ市一般会計補正予算（専決第1号））	4/22	承認	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	議案第1号	令和2年度東かがわ市一般会計補正予算（第1号）について	4/22	可決	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
5 月	議案第1号	令和2年度東かがわ市一般会計補正予算（第2号）について	5/1	可決	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
6 月	承認第1号	専決処分の承認を求めることについて （東かがわ市税条例の一部を改正する条例）	6/1	承認	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	承認第2号	専決処分の承認を求めることについて（東かがわ市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例）	6/1	承認	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	議案第1号	東かがわ市税条例の一部を改正する条例の制定について	6/1	可決	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	議案第2号	東かがわ市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	6/1	可決	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	議案第3号	東かがわ市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	6/1	可決	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	議案第4号	東かがわ市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	6/1	可決	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	議案第5号	東かがわ市健やか子ども基金条例の制定について	6/1	可決	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	議案第6号	東かがわ市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	6/1	可決	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	議案第7号	令和2年度東かがわ市一般会計補正予算（第3号）について	6/1	可決	14	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●		
	議案第8号	令和2年度東かがわ市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）について	6/1	可決	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議案第9号	令和2年度東かがわ市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）について	6/1	可決	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議案第10号	工事請負契約の締結について（令和2年度白鳥小中学校造成工事）	6/1	可決	16	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第11号	東かがわ市教育委員会委員の任命について	6/1	同意	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案第12号	令和2年度東かがわ市一般会計補正予算（第4号）について	6/19	可決	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

※○は賛成 ●は反対した者です。 -は欠席した者です。
 ※議長(橋本守)は可否同数の場合のみ表決権があります。
 ※6月議案第11号 東かがわ市教育委員会委員の任命について=安富 安代 氏

小中学校一貫教育について

民生文教常任委員会で調査

調査実施日 令和2年5月22日

問 一クラスの基準生徒数と担任数は。

答 国の義務標準法に基づいた基準は、一クラス35人学級だが、極力30人を超えないように努力している。中学校は担任と副担任の2人体制である。小学校は、担任と支援員でカバーしている。

問 白鳥中学校区が統合した今年の4月からの教員数は。

答 白鳥地区の小学校の統廃合により教員数は、12名減で全体の教員数は140名である。

問 小中学校一貫教育のメリットは。

答 小学校の高学年で※専科教育を行うことによって、中学校に進んだときに思考的な広がりや深まりがあり学力が伸びる傾向がある。

問 今年度から引田地区、白鳥地区の一貫校は開校しているが、大内地区の一貫校は、いつから開校するのか。

答 大内地区は、令和4年4月の開校を目指している。

問 小中一貫校の職員は小学校と中学校の教員免許が必要となるが、県からの教員派遣は適切なのか。

答 全国的にも一番大きな課題である。できるだけ両方の免許を持つている教員を県にお願いしている。今後、教員養成の制度の改革が必要であり、県や国に働きかけていく。

問 大内地区の小中一貫校のネーミングはどうなるのか。

答 引田と白鳥の小中学校は一つの一貫校の呼び方で統一されている。大内地区のネーミングは、これから保護者や地域の皆様と相談しながら開校までに決定する。

問 行事等教育活動の一本化の中で、6年生が中学校で部活動を始めるまでの間、希望する部に体験入部することは可能か。

答 全国的に見ても5・6年生が、部活動の体験入部している学校はある。今後取り組んでいきたい。

※専科教育＝教師が科目ごとに教える事

全国市議会議長会表彰

二十年以上議員

井上 弘志

四年以上正副議長

橋本 守

評議員(感謝状)

橋本 守

四国市議会議長会表彰

二十年以上議員

井上 弘志

八年以上議員

木村 作



編集後記

新型コロナウイルス感染症により、市民の皆様をはじめ市内事業所様も大変な状況になっていると思います。議会としても少しでも早い対応をとるため、2回の臨時会に加え、定例会の早急な議論などに取り組んできました。また新たな試みとして議会広報広聴特別委員会でのオンライン会議の導入に向けた研修会を開催。現在議員全員に配備しているタブレットを使用したネット会議の実現に向け取り組み始めたところです。

まだまだ感染リスクは収まる様子が見えませんが、これからも予防並びに支援対策に関する取組みを議会として行つてまいります。

山口 大輔



委員会での研修

市民の皆さん、議会を傍聴してみませんか。

発行：東かがわ市議会 編集：議会広報広聴特別委員会

香川県東かがわ市湊1847-1 (議会事務局内) 電話：0879-26-1219 FAX：0879-26-1341